

アジア・ハイブリッド・ファンド

追加型投信／海外／資産複合

交付償還報告書

第10期(償還日 2024年12月9日)
(作成対象期間 2023年12月8日～2024年12月9日)

| 償還日 | |
|-------|------------|
| 償還価額 | 15,630円86銭 |
| 純資産総額 | 1,407百万円 |
| 騰落率 | 15.1% |
| 分配金合計 | 0円 |

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、主として日本を除くアジア諸国・地域の株式(預託証券(DR)を含みます。)、不動産投資信託証券及び公社債等に投資してまいりましたが、このたび、信託期間を満了し、償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

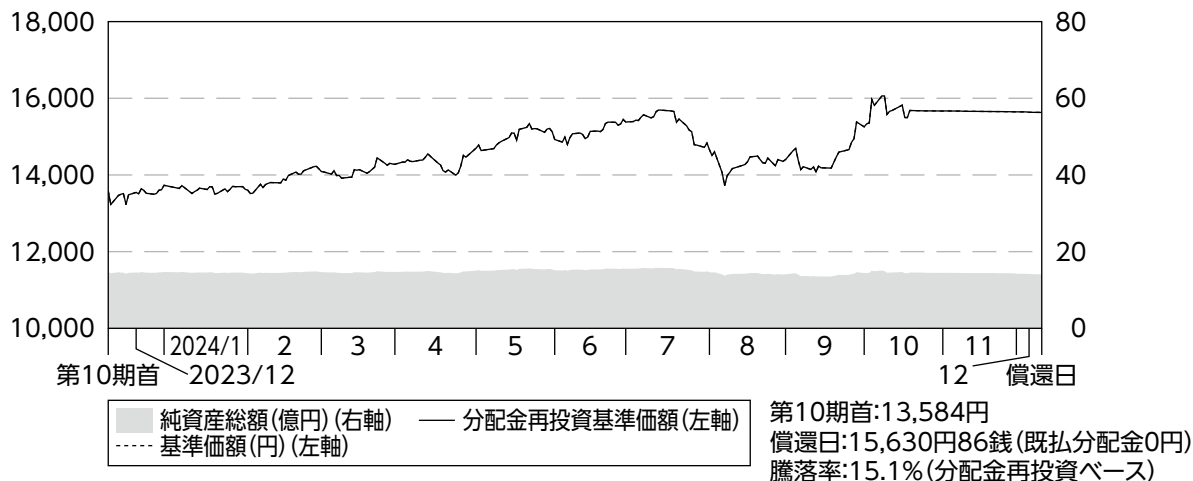
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年12月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

期前半は米国の雇用や消費関連等の指標が経済の底堅さを示唆し、早期の利下げ見通しが後退する中で米金利が上昇したことが悪材料になる一方、中国の景気刺激策への期待や米国の大手ハイテク銘柄の株価上昇が追い風になり、アジア株式は上昇基調で推移しました。ただ2024年7月に米国による対中半導体規制や大手ハイテク株が重石になり調整する中、同年8月に発表した米国の雇用関連データの悪化で景気後退懸念が高まり、株価は更に下落しました。ただし、その後は過度な景気後退懸念が和らいだことに加え、中国が不動産支援策を含む大規模な景気刺激策を打ち出したことを好感して株価は反発しました。REITは期中の米国の長期金利の上昇や中国の景況悪化などが重石になり、通期では下落しました。一方、債券は前半は中国の不動産会社の信用力悪化が目立ちましたが、米国の利下げ開始や中国の景気刺激策を好感してクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小し、上昇しました。また投資通貨が対円で大幅に上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 (2023年12月8日~2024年12月9日) | | 項目の概要 |
|------------------|-------------------------------|---------|--|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 252円 | 1.714% | (a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,694円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (投信会社) | (122) | (0.830) | |
| (販売会社) | (122) | (0.830) | |
| (受託会社) | (8) | (0.055) | |
| (b) 売買委託手数料 | 4 | 0.028 | (b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (3) | (0.023) | |
| (新株予約権証券) | (-) | (-) | |
| (オプション証券等) | (-) | (-) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (1) | (0.005) | |
| (商品) | (-) | (-) | |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (c) 有価証券取引税 | 16 | 0.106 | (c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (13) | (0.088) | |
| (新株予約権証券) | (-) | (-) | |
| (オプション証券等) | (-) | (-) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (-) | (-) | |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (3) | (0.018) | |
| (d) その他費用 | 38 | 0.256 | (d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| (保管費用) | (37) | (0.250) | |
| (監査費用) | (1) | (0.006) | |
| (その他) | (0) | (0.000) | |
| 合計 | 310 | 2.104 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

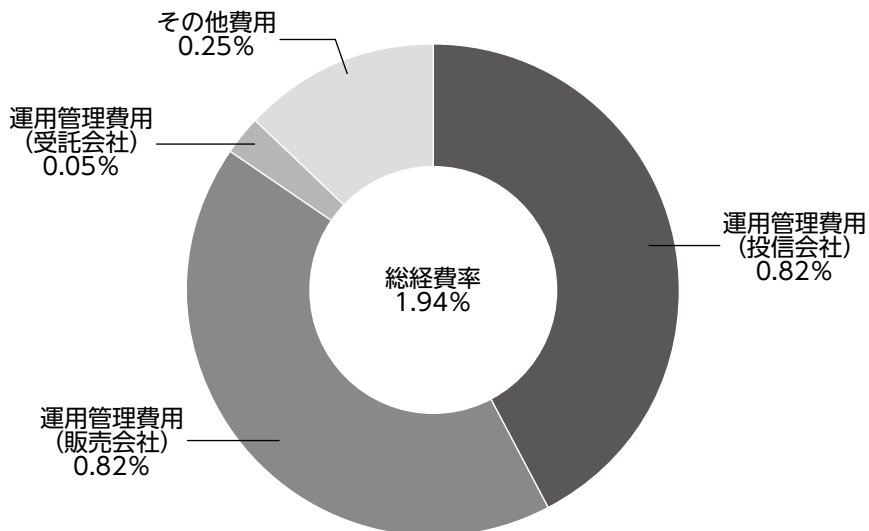
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.94%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

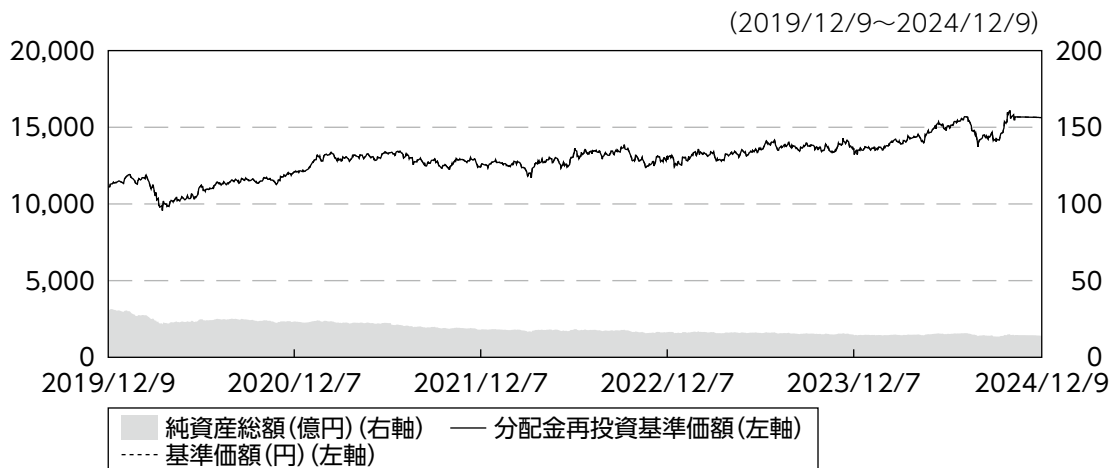
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2019年12月9日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

| | 2019年12月9日 決算日 | 2020年12月7日 決算日 | 2021年12月7日 決算日 | 2022年12月7日 決算日 | 2023年12月7日 決算日 | 2024年12月9日 償還日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準(償還)価額 (円) | 11,116 | 12,110 | 12,407 | 13,101 | 13,584 | 15,630.86 |
| 期間分配金合計(税引前) (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | 8.9 | 2.5 | 5.6 | 3.7 | 15.1 |
| 純資産総額 (百万円) | 3,107 | 2,338 | 1,800 | 1,653 | 1,477 | 1,407 |

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

運用経過の説明

5 投資環境

期前半は米国景気の早期の利下げ見通しが後退する中で米金利が上昇したことが悪材料になる一方、中国の景気刺激策への期待や米国の大手ハイテク銘柄の株価上昇が追い風になり、アジア株式は上昇基調で推移しました。後半は大手ハイテク株の調整などが重石になりましたが、中国が不動産支援策を含む大規模な景気刺激策を打ち出したことを好感して株価は反発しました。REITは期中の米国の長期金利の上昇や中国の景況悪化などが重石になり、下落しました。債券は米国の利下げ開始や中国の景気刺激策を好感してクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小し、上昇しました。また投資通貨は対円で大幅に上昇しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

「アジア・ハイブリッド マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用しました。
2024年12月初旬に「アジア・ハイブリッド マザーファンド」を全て売却し、償還時まで安定運用を行いました。

【「アジア・ハイブリッド マザーファンド」の運用経過】

主として日本を除くアジア諸国・地域の株式(預託証券(DR)を含む)、REITおよび公社債等のうち、個別銘柄の流動性、成長性、格付等の評価・分析結果を踏まえて推奨銘柄群を選定し、推奨銘柄群から期待リターン等を考慮して、株式、REIT、公社債ごとに投資銘柄を選定しました。当期は資産間での大きな入れ替えは行わず、株式と債券を多めの保有とするポジションを維持しました。ただ、2024年12月の当ファンド償還に備えて、10月半ばに3資産ともに全銘柄を売却し、安定運用に移行しました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

<第1期～第3期>

2015年2月の運用開始後、6月上旬までは株価の上昇により基準価額は安定的に推移しましたが、その後、信用取引規制の厳格化を受けた中国本土株の急落や中国の景気減速懸念を背景に投資家によるリスク回避の動きが強まり、アジア株式とREITが下落したことや、投資通貨が全般的に対円で下落したことから、基準価額は大幅に下落しました。しかし、2016年の6月下旬に実施された英国の国民投票の結果を受けて世界的に金利低下が進行する中、株式・REIT・債券ともに底堅い動きとなったことに加え、為替相場が円安で推移したことも好材料となり、基準価額は上昇しました。2017年は期初から中国経済指標が概ね良好であったことや米国の長期金利低下を背景とした投資家のリスク選好の動きなどを受けて3資産ともに堅調に推移し、基準価額は上昇しました。

<第4期～第7期>

2018年は年初はアジア株式の堅調な動きを受けて上昇しましたが、その後は米国金利の上昇を受けた米国株式の急落が嫌気され、3資産が揃って下落する展開となり、基準価額は下落しました。その後は穏やかに持ち直しの動きが続きましたが、10月中旬に米中貿易摩擦や中国景気に対する懸念などを受けて軟調な地合いが継続しました。しかし、2019年は米国の金融政策が利下げへの転換を示唆したことなどをを受けて3資産ともに上昇に転じました。6月以降は米中協議に関する報道や景気指標などから資産価格は振らされたものの、年末にかけて比較的楽観的な見方が市場を支配したことから、基準価額は上昇しました。2020年は3月の新型コロナウイルスの感染拡大と都市封鎖等の行動制限の影響で投資家のリスク回避行動が強まり、3資産ともに急落しましたが、各国の政府・中央銀行が強力な政策を打ち出したことを好感して、資産価格は短期間で反発しました。年後半は米国の大統領選挙が市場参加者にとって好ましい結果であったことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化に対する期待が高まったことにより、基準価額は上昇しました。2021年は年明けに新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことで景気回復への期待が高まり、基準価額は安定的に推移しましたが、その後は新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や中国政府の大手インターネット会社などに対する規制強化が株価の悪材料になりました。ただ経済再開への期待でシンガポールのREITが上昇したことや、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小して債券価格が上昇したこと、更には投資通貨が対円で大幅に上昇したことから、基準価額は上昇しました。

<第8期～第10期>

2022年は年明け以降、世界的な物価上昇と金利の大幅な上昇、ロシアのウクライナへの侵攻、中国のゼロコロナ政策による行動制限の実施などが重石になり、3資産ともに軟調な値動きで推移しました。また年後半に米国の金融当局が積極的な金融引き締めを実施したことや、中国の共産党大会で習氏の1強体制が鮮明となったことで、今後の政策に対する不透明感が高まり株価が大きく調整する場面がありましたが、その後は中国がゼロコロナ政策の緩和や不動産企業への支援など景気に配慮した政策を打ち出したことで株価は持ち直しました。また投資通貨が対円で大幅に上昇したことで基準価額は上昇しました。2023年は前半は米国のインフレリスク、米中関係の悪化、深刻な不動産不況を背景とした中国景気の減速懸念が悪材料になり、株価は下落しました。ただ、年後半にインフレ指標が鈍化を示唆し、米国の長期金利が大幅に低下したことで株価は反発しました。金利低下による債券価格上昇や投資通貨が対円で上昇したことも追い風になり、基準価額は上昇しました。2024年は、前半は中国の景気刺激策への期待や米国の大手ハイテク銘柄の株価上昇が追い風になり、アジア株式は上昇基調で推移しました。後半は大手ハイテク株の調整などが重石になりましたが、中国が不動産支援策を含む大規模な景気刺激策を打ち出したことを好感して株価は反発しました。また投資通貨が対円で上昇したことで基準価額は上昇しました。

なお、当ファンドの償還に向けて、2024年10月中旬にマザーファンドで3資産ともに全て売却し、償還時まで安定運用を行いました。

お知らせ

ファンドにおける資金の借入について、要件の緩和を行うため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

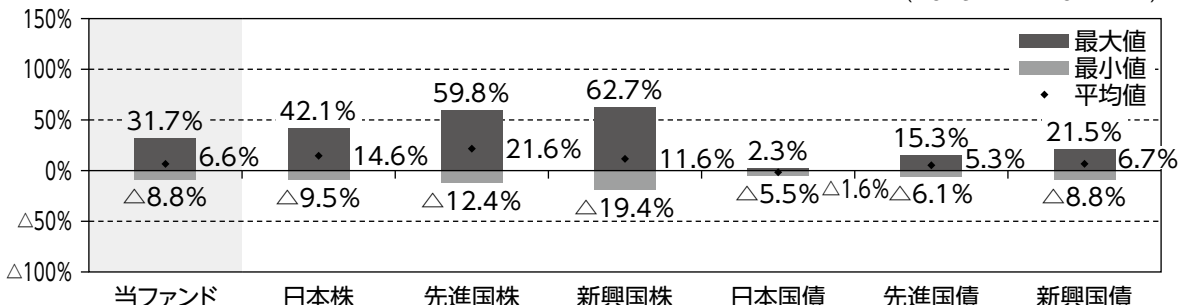
(変更日:2024年9月7日)

当ファンドの概要

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／資産複合 | |
| 信託期間 | 信託期間は2015年2月25日から2024年12月9日までです。 | |
| 運用方針 | 投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | アジア・ハイブリッド・ファンド | 下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | アジア・ハイブリッド マザーファンド | 日本を除くアジア諸国・地域(以下「アジア」といいます。)の株式(預託証書(DR)を含みます。以下同じ。)、不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)及び公社債等を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「アジアの株式、REIT及び公社債等」とは、アジアの発行体が発行する株式、REIT及び公社債等並びに主要な事業活動をアジアにおいて展開しているアジア外の発行体が発行する株式、REIT及び公社債等をいいます。 ※公社債に関しては、原則として、米国のS&P社又はMoody's社からBB-相当以上の格付を付与されたものを投資対象とします。 |
| 運用方法 | アジア・ハイブリッド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアの株式、REIT及び公社債等に投資します。 | |
| 分配方針 | 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 | |

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019/12~2024/11)



(注1) 2019年12月~2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数) (配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

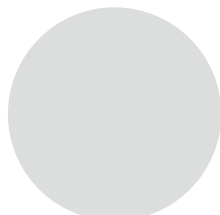
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

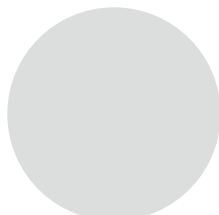
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



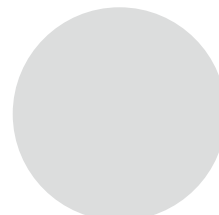
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

| 項目 | 償還日 |
|------------|----------------|
| | 2024年12月9日 |
| 純資産総額 | 1,407,517,200円 |
| 受益権総口数 | 900,473,340口 |
| 1万口当たり償還価額 | 15,630円86銭 |

※当期間中における追加設定元本額は1,848,502円、同解約元本額は189,115,394円です。